

四半期報告書

(第71期第2四半期) 自 平成 28 年 7 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日

パイオニア株式会社

本文書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	22
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【電話番号】 03-6634-8777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	222,595 (113,575)	190,397 (95,068)	449,630
経常利益 (百万円)	1,405	2,828	7,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失) (百万円)	△1,994 (520)	966 (△305)	731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,969	△9,277	△16,609
純資産額 (百万円)	103,127	81,209	90,486
総資産額 (百万円)	300,473	279,427	298,012
1株当たり 四半期(当期)純利益(△損失)金額 (円)	△5.43 (1.42)	2.63 (△0.83)	1.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	2.39 (—)	1.93
自己資本比率 (%)	32.6	27.6	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,386	11,029	19,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,137	△18,844	△20,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,635	3,290	3,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,830	44,215	51,993

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 売上高、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)、1株当たり四半期(当期)純利益(△損失)金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に円高の影響により、前年同期に比べ14.5%減収の190,397百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が為替の影響等により減少したことや、原価率の良化はありましたが、売上高が減少したことにより、前年同期に比べ27.0%減益の1,516百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は減少しましたが、為替差益が1,421百万円増加の1,790百万円となったことなどにより、前年同期の1,994百万円の損失から966百万円の利益となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均為替レートは、対米ドルは15.7%円高の1米ドル=105円29銭、対ユーロは14.3%円高の1ユーロ=118円15銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

① カーエレクトロニクス事業

売上高は、円高の影響等により前年同期に比べ13.5%減収の154,529百万円となりました。

市販事業は減収となりました。カーオーディオは、北米を中心に海外で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、欧州や北米で減少しましたが、中国や国内で増加したことから増収となりました。

OEMは減収となりました。カーオーディオは、主に北米で減少したことから減収となりました。カーナビゲーションシステムは、中南米で増加しましたが、中国や東南アジアで減少したことから減収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期並みの60%となりました。

国内外別の売上については、国内は前年同期並みの62,837百万円、海外は20.5%減収の91,692百万円となりました。

営業利益は、為替の影響等による、販売費及び一般管理費の減少や原価率の良化はありましたが、売上が減少したことにより前年同期に比べ26.2%減益の2,683百万円となりました。

② その他の事業

売上高は、光ディスクドライブ関連製品の減少や円高の影響等により、前年同期に比べ18.5%減収の35,868百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は21.7%減収の18,199百万円、海外は14.9%減収の17,669百万円となりました。

営業損益は、原価率の良化や販売費及び一般管理費の減少はありましたが、売上が減少したことにより、前年同期の668百万円の損失から1,059百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18,585百万円減少し、279,427百万円となりました。受取手形及び売掛金は、当第2四半期連結会計期間の売上高が前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べて減少したことや、円高の影響等より11,172百万円減少し、63,424百万円となりました。現金及び預金は6,718百万円減少し、45,275百万円となりました。

負債については、円高の影響等により支払手形及び買掛金が5,102百万円、未払費用が1,704百万円、退職給付に係る負債が1,390百万円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9,308百万円減少し、198,218百万円となりました。

純資産については、退職給付に係る調整累計額の1,859百万円の増加や、当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益の966百万円の計上はありましたが、当第2四半期連結会計期間末の米ドルの為替レートが前連結会計年度末に比べて円高となったことなどに伴い為替換算調整勘定が10,864百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,277百万円減少し、81,209百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7,778百万円減少し、44,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の3,386百万円の支出から11,029百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間に特別退職金の支払いがあったことなどにより未払費用の減少額が9,521百万円縮小したことや、売上債権が前年同期の663百万円の増加から6,325百万円の減少に転じたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が10,707百万円増加し、18,844百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得による支出が7,918百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の前年同期の減少から増加に転じたことなどにより、前年同期の5,635百万円の支出から3,290百万円の収入となりました。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、12,863百万円です。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	372,223	—	91,731	—	26,288

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	27,886	7.49
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	25,773	6.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,769	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,641	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,159	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,419	2.53
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	9,273	2.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,490	1.74
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ベルギー・ブリュッセル (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	5,815	1.56
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービスーズ ルクセンブルク/ジ ヤスデック/ヘンダーソン エイチエイ チエフ エスアイシーエイブイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	ルクセンブルク・ルクセンブルク (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,834	1.29
計	—	137,066	36.82

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいます。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19,148千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 13,043千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口9) 10,159千株

2. 平成28年9月30日現在、自己株式を5,030千株所有していますが、上記大株主からは除外しています。

3. 平成28年9月30日時点で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書およびその変更報告書に、次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されていましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質的な所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しています。なお、大量保有報告書およびその変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社	変更報告書	平成27年 11月30日	平成27年 11月23日	22,761	6.12
三井住友信託銀行株式会社ほか2社	変更報告書	平成28年 7月22日	平成28年 7月15日	25,406	6.83
ウエリントン・マネージメント・カン パニー・エルエルピーほか1社	変更報告書	平成28年 8月22日	平成28年 8月15日	36,674	9.85
野村証券株式会社ほか4社	大量保有報告書	平成28年 9月5日	平成28年 8月31日	20,839	5.53
ドイチェ信託株式会社ほか2社	大量保有報告書	平成28年 10月7日	平成28年 9月30日	19,307	5.00

(注) 野村証券株式会社ほか4社およびドイチェ信託株式会社ほか2社の保有株式数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	5,030,300	—
	(相互保有株式) 普通株式	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式	367,040,200	3,670,402
単元未満株式	普通株式	152,936	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,223,436	—	—
総株主の議決権	—	3,670,402	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式36株が含まれています。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	5,030,300	—	5,030,300	1.35
計	—	5,030,300	—	5,030,300	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,993	45,275
受取手形及び売掛金	74,596	63,424
商品及び製品	21,882	23,909
仕掛品	12,306	13,179
原材料及び貯蔵品	18,649	16,563
繰延税金資産	4,027	3,813
その他	17,555	14,690
貸倒引当金	△3,308	△2,938
流動資産合計	197,700	177,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,138	47,878
機械、運搬具及び工具器具備品	130,663	123,291
リース資産	6,975	3,207
その他	11,446	11,350
減価償却累計額	△158,528	△146,240
有形固定資産合計	42,694	39,486
無形固定資産		
のれん	480	458
ソフトウェア	23,134	19,580
ソフトウェア仮勘定	22,489	31,679
その他	857	766
無形固定資産合計	46,960	52,483
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081	5,608
繰延税金資産	1,159	1,030
退職給付に係る資産	915	677
その他	2,486	2,228
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,641	9,543
固定資産合計	100,295	101,512
繰延資産	17	—
資産合計	298,012	279,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,821	64,719
短期借入金	12,257	※1 11,734
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 10,000
未払法人税等	2,031	1,842
未払費用	30,907	29,203
製品保証引当金	2,112	1,854
その他	22,015	19,621
流動負債合計	139,143	138,973
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,071	15,064
長期借入金	※1 10,000	※1 3,333
退職給付に係る負債	39,108	37,718
その他	4,204	3,130
固定負債合計	68,383	59,245
負債合計	207,526	198,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	34,038	35,004
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	170,735	171,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286	△539
繰延ヘッジ損益	△88	△319
為替換算調整勘定	△56,329	△67,193
退職給付に係る調整累計額	△28,357	△26,498
その他の包括利益累計額合計	△85,060	△94,549
非支配株主持分	4,811	4,057
純資産合計	90,486	81,209
負債純資産合計	298,012	279,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	222,595	190,397
売上原価	184,861	156,534
売上総利益	37,734	33,863
販売費及び一般管理費	※1 35,656	※1 32,347
営業利益	2,078	1,516
営業外収益		
受取利息	125	191
受取配当金	88	89
為替差益	369	1,790
その他	158	172
営業外収益合計	740	2,242
営業外費用		
支払利息	652	314
持分法による投資損失	46	67
その他	715	549
営業外費用合計	1,413	930
経常利益	1,405	2,828
特別利益		
固定資産売却益	189	291
投資有価証券売却益	359	—
事業譲渡益	310	—
特別利益合計	858	291
特別損失		
固定資産除売却損	167	218
減損損失	—	138
事業構造改善費用	603	227
訴訟和解金	—	506
その他	511	70
特別損失合計	1,281	1,159
税金等調整前四半期純利益	982	1,960
法人税、住民税及び事業税	2,724	1,450
法人税等調整額	265	△236
法人税等合計	2,989	1,214
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,007	746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,994	966

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,007	746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	△253
繰延ヘッジ損益	42	△231
為替換算調整勘定	△2,564	△11,167
退職給付に係る調整額	790	1,859
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△231
その他の包括利益合計	△1,962	△10,023
四半期包括利益	△3,969	△9,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,794	△8,523
非支配株主に係る四半期包括利益	△175	△754

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	113,575	95,068
売上原価	94,316	78,049
売上総利益	19,259	17,019
販売費及び一般管理費	17,250	15,879
営業利益	2,009	1,140
営業外収益		
受取利息	53	68
受取配当金	49	53
為替差益	356	45
その他	81	22
営業外収益合計	539	188
営業外費用		
支払利息	245	150
持分法による投資損失	52	10
その他	254	363
営業外費用合計	551	523
経常利益	1,997	805
特別利益		
固定資産売却益	167	185
投資有価証券売却益	359	—
事業譲渡益	310	—
特別利益合計	836	185
特別損失		
固定資産除売却損	131	153
減損損失	—	138
事業構造改善費用	515	67
訴訟和解金	—	506
その他	149	61
特別損失合計	795	925
税金等調整前四半期純利益	2,038	65
法人税、住民税及び事業税	1,568	742
法人税等調整額	△73	△149
法人税等合計	1,495	593
四半期純利益又は四半期純損失(△)	543	△528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	23	△223
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	520	△305

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	543	△528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	53
繰延ヘッジ損益	5	288
為替換算調整勘定	△3,969	△1,796
退職給付に係る調整額	474	636
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△124
その他の包括利益合計	△3,738	△943
四半期包括利益	△3,195	△1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,941	△1,163
非支配株主に係る四半期包括利益	△254	△308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	982	1,960
減価償却費	13,663	12,643
減損損失	—	138
事業譲渡損益 (△は益)	△226	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,155	△580
受取利息及び受取配当金	△213	△280
支払利息	652	314
固定資産除売却損益 (△は益)	△22	△73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△359	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△663	6,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,914	△4,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	84
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,901	△380
その他	△2,069	△3,026
小計	△1,046	12,922
利息及び配当金の受取額	213	280
利息の支払額	△638	△333
法人税等の支払額	△1,915	△1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	11,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	489	△1,192
固定資産の取得による支出	△9,867	△17,785
固定資産の売却による収入	2,422	312
投資有価証券の売却による収入	503	—
事業譲渡による支出	△1,823	—
その他	139	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,137	△18,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,423	555
長期借入れによる収入	—	3,333
長期借入金の返済による支出	△3,129	—
リース債務の返済による支出	△1,083	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,635	3,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△688	△3,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,846	△7,778
現金及び現金同等物の期首残高	51,676	51,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,830	※1 44,215

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第2四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

また、短期借入金の内1,667百万円および長期借入金3,333百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成28年9月28日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	12,139百万円	11,693百万円
退職給付費用	888百万円	985百万円
製品保証引当金繰入額	1,204百万円	1,282百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	33,830百万円	45,275百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	△1,060百万円
現金及び現金同等物	33,830百万円	44,215百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,580	44,015	222,595	—	222,595
セグメント間の内部 売上高または振替高	268	1,812	2,080	△2,080	—
計	178,848	45,827	224,675	△2,080	222,595
セグメント利益(△損失)	3,635	△668	2,967	△889	2,078

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△889百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△833百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,529	35,868	190,397	—	190,397
セグメント間の内部 売上高または振替高	201	1,599	1,800	△1,800	—
計	154,730	37,467	192,197	△1,800	190,397
セグメント利益(△損失)	2,683	△1,059	1,624	△108	1,516

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△108百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△222百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分を見直し、地図ソフトの報告セグメントを従来の「その他」から「カーエレクトロニクス」に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しています。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,853	23,722	113,575	—	113,575
セグメント間の内部 売上高または振替高	262	952	1,214	△1,214	—
計	90,115	24,674	114,789	△1,214	113,575
セグメント利益	2,092	661	2,753	△744	2,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△744百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△682百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,338	16,730	95,068	—	95,068
セグメント間の内部 売上高または振替高	96	797	893	△893	—
計	78,434	17,527	95,961	△893	95,068
セグメント利益(△損失)	1,731	△578	1,153	△13	1,140

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△69百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、地図ソフトの報告セグメントを従来の「その他」から「カーエレクトロニクス」に変更しています。なお、前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益(△損失)金額	△ 5 円43銭	2 円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△1, 994	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△1, 994	966
普通株式の期中平均株式数(千株)	367, 194	367, 193
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	2 円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△8
(うち支払利息(百万円))	—	(△8)
普通株式増加数(千株)	—	32, 895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下万樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【本店の所在の場所】 東京都文京区本駒込2丁目28番8号 文京グリーンコート

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 兼 社長執行役員 小谷進および当社最高財務責任者 川尻邦夫は、当社の第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。